



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月2日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 2480 URL <https://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 格

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌

(氏名) 井坂 俊達

TEL 03-6452-2864

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	856	2.3	293	7.8	320	7.0	183	2.4
2023年3月期第2四半期	837	32.5	272	4.1	299	18.4	179	18.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 260百万円 (191.3%) 2023年3月期第2四半期 89百万円 (56.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	52.10	
2023年3月期第2四半期	50.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	4,147	3,313	79.8	937.80
2023年3月期	3,984	3,185	79.8	901.52

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,308百万円 2023年3月期 3,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		38.00	38.00
2024年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	9.1	680	12.1	710	17.5	440	19.1	124.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,570,000 株	2023年3月期	3,570,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	41,783 株	2023年3月期	41,783 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,528,217 株	2023年3月期2Q	3,528,217 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日、以下「当期」）における当社関連市場である国内自動車市場は、半導体や部品不足の緩和により自動車メーカーの生産が回復傾向であることから、当第1四半期と同様に自動車生産台数は前年同期に対し増産となりました。国内における新車販売台数（乗用車）は前年同期比22.7%増と回復し、所謂“コロナ禍”前の2019年の同期間販売台数と比較した場合、12.6%減の水準まで戻りました。中古車登録台数（乗用車）は同2.1%増となり、当第1四半期と同様に昨年来続いていた商品不足の状況が緩和傾向となり、単価も落ち着いた市場となりました。

このような社会環境の中、当社グループにおいては、前期に引き続き自動車販売事業者、自動車関連金融事業者など、お客様における業務のDX化の一助となるべく、大規模法人向けSaaS提供企業として新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。当社の重要な顧客グループである新車販売事業者においては、「新車の長納期化」時に受注したバックオーダーを引き続き消化している過程にあり、また人気車種に関しては引き続き年単位の納期の状態や受注停止状態となっています。新車販売台数の回復は「長納期化」以前の通常販売活動に戻ることを意味せず、販売促進ツールとなる当社商品の新規導入については期首想定よりも厳しいものとなりました。先行して原価をかけ、自動車販売事業者の要望に対応する商品を開発していますが、こちらも期首想定より収益化に時間が掛かっている状況です。

この結果、当期における当社グループの売上高は、856,782千円（前年同期比2.3%増）となりました。引き続きリカーリングの性質による売上が大半であり、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較し安定的に推移するものです。営業利益は、293,545千円（前年同期比7.8%増）となりました。前年第1四半期においてMA関連費用や受注残に係る顧客関連資産償却費を計上していることが増加要因となっています。経常利益は320,195千円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は183,819千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,949,729千円となり、前連結会計年度末に比べ68,344千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が70,388千円増加したことによるものであります。固定資産は2,197,771千円となり、前連結会計年度末に比べ94,159千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が68,744千円増加及び投資有価証券が123,643千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,147,501千円となり、前連結会計年度末に比べ162,504千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は249,943千円となり、前連結会計年度末に比べ623千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が14,807千円増加した一方、未払法人税等が11,225千円減少したことによるものであります。固定負債は584,496千円となり、前連結会計年度末に比べ35,798千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が31,985千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、834,440千円となり、前連結会計年度末に比べ35,175千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,313,060千円となり、前連結会計年度末に比べ127,329千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益183,819千円を計上したものの、剰余金の配当が134,072千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%（前連結会計年度末は79.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び、有形固定資産の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,730,221千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は274,682千円の収入（前年同期比1.1%減）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上298,725千円、顧客関連資産償却額の計上25,000千円、のれん償却額の計上10,551千円及び減価償却費の計上46,652千円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払155,682千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は71,029千円の支出（前年同期比89.1%減）となりました。

主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出69,376千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は133,077千円の支出（前年同期比24.5%減）となりました。
これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期におきましては、2023年5月2日付「2023年3月期決算短信」に記載いたしました当期（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,832	1,730,221
売掛金	199,326	192,642
棚卸資産	43	5
その他	22,181	26,860
流動資産合計	1,881,384	1,949,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,663	206,704
減価償却累計額	△73,263	△77,504
建物及び構築物(純額)	132,400	129,199
船舶	60,545	60,545
減価償却累計額	△60,545	△60,545
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	△6,691	△7,217
車両運搬具(純額)	3,158	2,632
工具、器具及び備品	159,454	228,199
減価償却累計額	△138,727	△142,553
工具、器具及び備品(純額)	20,727	85,645
土地	167,756	167,756
有形固定資産合計	324,042	385,234
無形固定資産		
のれん	126,618	116,067
顧客関連資産	500,000	475,000
その他	275,500	247,193
無形固定資産合計	902,119	838,260
投資その他の資産		
投資有価証券	627,820	751,463
保険積立金	231,567	197,664
その他	27,370	34,456
貸倒引当金	△9,307	△9,307
投資その他の資産合計	877,449	974,276
固定資産合計	2,103,611	2,197,771
資産合計	3,984,996	4,147,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,095	19,497
未払法人税等	143,771	132,546
賞与引当金	27,452	42,259
その他	58,247	55,640
流動負債合計	250,567	249,943
固定負債		
役員退職慰労引当金	269,744	287,271
退職給付に係る負債	67,340	53,625
繰延税金負債	211,613	243,599
固定負債合計	548,697	584,496
負債合計	799,265	834,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,660,537	2,710,284
自己株式	△18,659	△18,659
株主資本合計	3,024,553	3,074,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,798	229,759
為替換算調整勘定	3,393	4,688
その他の包括利益累計額合計	156,192	234,448
非支配株主持分	4,986	4,312
純資産合計	3,185,731	3,313,060
負債純資産合計	3,984,996	4,147,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	837,330	856,782
売上原価	141,066	173,440
売上総利益	696,263	683,342
販売費及び一般管理費	424,040	389,796
営業利益	272,223	293,545
営業外収益		
受取利息	174	518
受取配当金	22,668	23,724
為替差益	1,452	6,250
持分法による投資利益	591	—
その他	2,243	3,258
営業外収益合計	27,130	33,752
営業外費用		
持分法による投資損失	—	7,102
営業外費用合計	—	7,102
経常利益	299,353	320,195
特別損失		
固定資産除却損	12	—
関係会社株式評価損	1,450	122
役員退職慰労金	13,281	—
減損損失	—	21,347
特別損失合計	14,744	21,470
税金等調整前四半期純利益	284,608	298,725
法人税、住民税及び事業税	111,510	137,928
法人税等調整額	△5,956	△22,142
法人税等合計	105,553	115,785
四半期純利益	179,055	182,939
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△372	△879
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,427	183,819

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	179,055	182,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,157	76,960
為替換算調整勘定	3,505	567
その他の包括利益合計	△89,651	77,527
四半期包括利益	89,403	260,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,343	261,140
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,608	298,725
減価償却費	39,872	46,652
のれん償却額	10,996	10,551
顧客関連資産償却額	39,000	25,000
引当金の増減額 (△は減少)	△21,167	32,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,691	△13,714
役員退職慰労金	13,281	—
受取利息及び受取配当金	△22,843	△24,242
持分法による投資損益 (△は益)	△591	7,102
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,113	6,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	△1,598
減損損失	—	21,347
関係会社株式評価損	1,450	122
その他	28,193	△2,842
小計	373,515	406,122
利息及び配当金の受取額	14,103	24,242
役員退職慰労金の支払額	△13,281	—
法人税等の支払額	△96,651	△155,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,685	274,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,270	△69,376
無形固定資産の取得による支出	△53,939	△32,717
投資有価証券の取得による支出	△3,880	—
保険積立金の積立による支出	△3,624	△3,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△581,810	—
保険積立金の解約による収入	—	39,888
その他	△80	△5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,604	△71,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△176,188	△133,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,188	△133,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,355	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△551,462	70,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,833	1,659,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426,370	1,730,221

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更)

当社は、2023年12月25日付で資本金を100,000千円に減資して税制上の中小法人に移行することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用等となります。これに伴い、2023年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更等により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は9,919千円増加し、当第2四半期連結累計期間の法人税等調整額は4,095千円減少しております。